

来春卒業予定生 県内高校生

就職内定率 37.1%

9月末 前年同期比1.9ポイント上昇

山形労働局が22日発表した来春卒業予定の県内高校生の就職内定率(確定値)は、9月末現在37.1%で前年同期より1.9ポイント上昇した。県内

分だけみると、内定率が32.1%で3.0ポイント、求人倍率が0.79倍で0.10ポイントそれぞれ

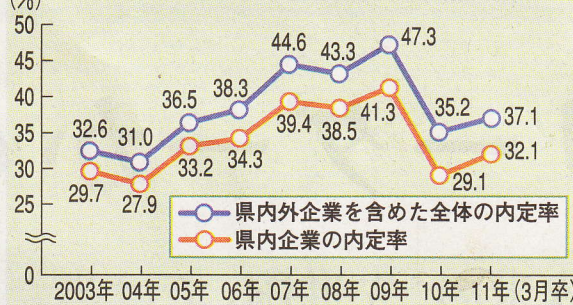
アップ。県内企業からの求人数も18.5%増加した。ただし、県外求人が冷え込んでおり、今後は地元志向の一層の高まりも想定される。

高校生の採用選考は9月16日にスタートし、内定率は今月初の集計。縁故、自営従事、公務員を除く、高校生の就職希望者は前年同期比1.0%減の2814人。うち1045人が内定を得た。県内企業を希望する生徒は4.2%増の2030人で内定者は652人。

地域別の内定率は村山32.6%、最上32.9%、庄内40.9%、置賜42.0%。最上以外は前年同期を上回った。県内企業の内定率をみると、村山30.5%

、最上27.7%、庄内31.2%、置賜39.0%。特に置賜は8.8ポイントも改善した。

9月末現在の県内高校生就職内定率の推移



、最上27.7%、庄内31.2%、置賜39.0%。特に置賜は8.8ポイントも改善した。

県内企業からの求人数は1596人で前年同期比18.5%増。基幹産業の製造業が773人で29.7%増、医療・福祉が226人で54.8%増などとなった。同労働局は、経済情勢が向上し、企業が雇用に前向きになった表れ」と分析する。

ただ求人数は県内外合わせて2771人で、この時期としては過去最低となった前年同期より1人だけ。県外企業からの求人数の落ち込みが大きく、県外希望者が県内への就職希望に変更すること

も想定されるが、県内の求人水準は依然として低い。同労働局は「関係機関と連携し、引き続き求人開拓を積極的に進めなければ」としている。

山形と宮城両県の7信組でつくる中小企業応援センターが主催。市内外の中小企業経営者ら42人が聴講した。

事業「宮城・山形しんくみネットワーク」の事業として、同ネットワークの一ツで、本県の信組を取りまとめる北郡信用組合

山形銀 「官民



官民連携事業など取り交わす山形銀行政策投資銀行の鈴木

今後ますます重要になるとみられる。今回の業務協力協定により両行は、山形銀行が持つ県内各自治体の行政動向や地域情報と、日本政策投資銀行がこれまで積み上げてきたPPP分野の知識

長は「われわれの知識やノウハウを高く評価してもらい大変光栄。地域における官民連携事業を活性化するモデルとして山形から全国に発信されることを期待している」とあいさつした。



と謝辞を述べた。商工業の振興に貢献している。小林氏以外の



事業「宮城・山形しんくみネットワーク」の事業として、同ネットワークの一ツで、本県の信組を取りまとめる北郡信用組合

県商工観光功労者10人を表彰

本年度の県商工観光功労者に対する表彰式が22日、県庁で行われ、吉村美栄子知事が功労者一人一人に表彰状を手渡し長年の功績をたたえた＝写真。本年度は商工団体功労5人、観光振興功労4人、商工業功労1人の計10人。吉村知事は表彰状を贈った後、「今後も本県経済の発展や後進の育成に力を貸してほしい」と式辞を述べた。被表彰者を代表し、商工団体功労の小林高明氏(79)＝県農業機械商業協同組合理事長、山形市＝が「心を新たに県産業のさらなる発展にまい進していく」

中小企業経営者ら 赤字改善策を学ぶ

東根、北郡信組の講演会
北郡信用組合(村山市・西塚一彦理事長主催)の講演会が22日、東根市の東根グラウンドホテルで開かれ、小塚コンサ

ルディング事務所(仙台市)の小塚桂悦郎代表が「なぜ、あの会社は業績を回復できたのか」と題して講演した＝写真。小塚さんは、会社が債務超過や赤字の場合は「金融機関と相談して改善計画書を作っ

建設業界の課題 議論

山形 東北協会プロック会議
東北建設業協会プロック会議が22日、山形市のホテルメトロポリタン山形で開かれ、東北6県の建設業協会の幹部や国土交通省、6県の関係者ら150人が公共投資予算の確保や入札・契約制度の適正化など業界をめぐる課題について意見交換した。

ため、行政、業界がそれぞれ役割を果たし、しっかりと発信していかなければならない」とあいさつ。吉村美栄子知事、佐貝全健県議会議長、下保修国交省大臣官房技術審議官、青山俊行東北地方整備局長、浅沼健一全国建設業協会会長が祝辞を述べた。

浅沼全国建設業協会会長は国の経済対策について触れ「現政権には実効性のある緊急経済対策を実施し、ビジョ

ンを提示してほしい」と語った。

議事では、渋谷忠昌県建設業協会会長が議長に就き、▽公共投資予算確保▽入札・契約制度の適正化推進▽総合評価方式での会員企業の適正な評価など7項目について、協会と県、県が意見交換した。大都市と比べ遅れが指摘される東北の社会資本整備について、国交省側は「東北地方の社会資本整備が進むよう予算確保に最大限努めたい」と答えた。来年度の次回開催地を秋田県に決め、閉会し